

組織目標評価報告書（令和5年度）

部局名：

情報統括センター

部局長名：

阿部匡伸

目標		目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	関連する 中期計画の番号	教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
①Microsoft 365及びGoogle Workspaceの二段階認証必須化を契機として、クラウド活用推進のための二段階認証の重要性について情報処理入門の教育内容に新たに加えるとともに、DXによる業務最適化等、近年の社会的背景に即した課題解決能力の育成を目的とした新たな教養教育科目を2024年度に開講する準備をする。 ②学生・教職員に対する継続的な情報セキュリティ教育として実施している情報セキュリティe-learningについて、学生の受講率を向上させるため、実施時期やアナウンス方法、未受講者への受講指示方法を見直す。	(15-1)	① 第4学期の情報処理入門1の教材に二段階認証の重要性に関する内容を加え、講義を行った。この教材は令和6年度以降も使用する。 さらに、令和6年度3学期からDXによる業務最適化等、近年の社会的背景に即した課題解決能力の育成を目的とした新たな教養教育科目として、「課題解決のためのプログラミング入門」を開講することが決定され、既にシラバスへの登録が完了している。この講義では、業務や日常生活に関連する身近なモノを利便化・効率化するプログラム演習を通して、ICT技術を活用した課題解決能力の育成を目指す。 ② 情報セキュリティに対する教育及び意識の啓発と自己点検として実施している情報セキュリティe-learningについて、学生の受講率を向上させるため、開始時期を4月からとしたうえで、各部局における学生向けガイダンスや学務情報システムでの周知、未受講者への受講指示方法の見直しを行った結果、令和5年度の学生受講率は、昨年度の61%から77%に大幅に向上した。また、教職員の受講率についても、ほぼ100%を継続している。
②研究領域	関連する 中期計画の番号	研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
①本学におけるDX推進のための人材育成プログラムや業務アプリ開発手法の開発をはじめとした情報統括センター業務に関連する研究を推進する。	-	① ノーコード・ローコードツールを活用した業務アプリ開発のための実践的なスキルを習得させるための方法論を整理した。昨年度に開発したITの基本的な知識、業務標準化・業務改善の進め方及びツールの基本的な使い方、習得させる初級編のプログラムに加えて、実際の利用を想定した業務アプリの開発を通して業務分析・業務フローの整理、仕様書や設計書の作成等を含む一連のアプリ開発手順をOJT的に習得させる上級編のプログラムを新たに開発した。また、他の業務システムが保持する情報を連携し開発アプリ内で利用可能にすることで、利便性の高い業務アプリ開発を実現した。プログラム受講者が開発したアプリの一部は実際に業務利用されており、業務アプリ開発のための人材育成プログラムの開発は一定の成果をあげている。 また、利用者毎にネットワーク全域で論理ネットワークを固定化し、利用者のロケーションにとられない利便性が高いネットワーク運用を実現する構成と、利用者のロケーション毎にロケーションに応じた論理ネットワークに固定化し、ネットワーク機器に過度の負担を与えないことで安定性が高いネットワーク運用を実現する構成を比較研究し、ICTを活用した教育の高度化に伴い接続端末数が増加した本学のネットワーク環境では後者が適切であると結論付けた。また、後者においてもユーザ認証の結果に応じて論理ネットワークの接続関係を動的に制御する仕組みの導入により利便性の低下を抑えられることを見出した。これらの成果を令和6年10月から運用開始予定の新ネットワークの設計において採用した。
③社会貢献(診療を含む)領域	関連する 中期計画の番号	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
①大学共同利用機関法人等の委員を務めることにより社会貢献する。	-	① 国立情報学研究所:学術認証運営委員会運用作業部会委員 大学ICT推進協議会:認証基盤部会運営委員
④管理運営領域	関連する 中期計画の番号	管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
※管理運営領域での課題と本年度の目標を達成するための取組についてご記入ください。	-	
⑤センター・機構等業務	関連する 中期計画の番号	センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
①DX人材を育成し、DXによる業務効率化を進めるため、DX人材育成研修の内容拡充、オンライン申請サービスの開発・試行運用の推進、オンライン申請サービスに応じた共通IDデータベースの整備と活用に取り組む。 ②本学のサイバーセキュリティ対策を強化するため、令和4年度に策定した「岡山大学におけるサイバーセキュリティ対策等基本計画」に基づき、情報格付け・取扱、情報システム運用リスク評価に係る手順の見直し等に取り組む。 ③中長期的な情報戦略に基づき次期事務情報システムの検討を進めるため、DX推進本部と連携し、DX推進本部推進室の下に部署・部局の垣根を超えた横断的なプロジェクトチームを設置し、多角的な視点からの問題点の洗い出し、全体最適が図れるシステムの在り方の検討に取り組む。 ④本学の教育・研究の高度化を支える情報基盤環境を強化するため、令和6年度に運用開始予定のキャンパス情報ネットワークシステムの更新に向けた準備、クラウドサービスの仕様変更等の外部環境の変化に応じた既存情報基盤環境の運用変更に取り組む。	(15-1)	① ITの基本的な知識の習得と業務の標準化や改善、ローコード・ノーコード開発ツール「intra-mart」を使用したアプリ開発ができる職員を育成することを目的に、「DX推進研修」を実施し、15名の事務職員が受講した。7～9月末までの30時間の研修に引き続き、10～12月末までの期間で実践的なアプリ開発の演習を行った結果、「講義室利用申請」、「(学生用)扶養控除等申告」、「振替休日申請」の3アプリが試行的に開発された。 また、昨年度のDX推進研修受講者のアプリ開発能力向上を目的に、「アドバンスDX研修」を実施し、11名が受講した。その結果、「理事スケジュール申請」、「人事課共済関係(証明書発行願)申請」、「メディア教育科目申請」の3アプリが開発され、うち2つのアプリに関しては令和6年3月から運用を開始した。 DX推進研修の継続に加え、新たにアドバンスDX研修を実施したことにより、職員のアプリ開発能力は大きく向上しており、DX推進に関しては大きな成果を上げている。 また、「intra-mart」内で利用される全学アプリが増えたことに伴い、共通IDデータベースの活用事例が増えている。 ② 情報格付け・取扱及び情報システム運用リスク評価に係る手順の見直しを行い、令和5年9月に「情報格付け及び取扱制限に関する基準」及び「情報システム運用リスク評価手順」を制定し、説明動画などを用いて周知した。 また、情報統括センターが運用する14のシステム、サービスを対象としてリスク評価を実施し、評価手順の検証を行った。検証結果を踏まえ、令和6年度からの全学的な実施に向けた評価項目や評価基準の整理を進めた。 その他の事項についても「岡山大学におけるサイバーセキュリティ対策等基本計画」を着実に遂行している。 ③ DX推進本部と連携し、本部及び各部局等から選出された教職員からなる「事務情報システム更新プロジェクト」をDX推進本部推進室の下に設置し、次期「事務情報システム」に対する意見・要望を全学教職員から募集した。寄せられた517件の意見や要望を整理し、理想的な運用やシステム調達に関する検討を行った。 システム運用に関しては、本学教職員の情報共有基盤としてMicrosoft365を活用する方針とし、具体的な運用に向けてセキュリティ、機能及び運用の面から情報収集を行った。また、次期システムの調達予算及び導入スケジュールについては、関係理事をはじめ関係部署との調整を行った結果、従来は一括に調達していた「事務情報システム」と「図書システム」とを分離調達することで、製品選定の幅を拡大するとともに、価格競争原理による調達コストの低減を図ることとした。 さらに、「教職員・学生の口座振込申出方式検討プロジェクト」において、情報統括センター副センター長をプロジェクトリーダーとして、人事課、経理課及び部局担当者から意見収集を行い、口座振込の業務フローを見える化し、課題の洗い出しを行った。 ④ 「キャンパス情報ネットワークシステム」の更改について、中期的な観点から部局内のネットワークスイッチ(フロアスイッチ)及び無線アクセスポイントについても、全学で一括調達した。 令和6年10月からの安心・安全なネットワーク運用の開始に向けて、ネットワーク構成を検討し、詳細設計を行うとともに、2月からは各部局において建物内工事を開始し、運用の準備を進めた。 また、令和5年11月からのGmailの保存容量制限に伴い、利用者ごとの使用容量を確認した上で制限容量を検討し、令和5年8月から容量制限の運用を開始した。さらに、令和6年2月にGmailのセキュリティ強化のための仕様変更に対応するため、本学のメールサーバについても、利用者に影響を及ぼさない方法で、従来より厳格なメール送信方法への切り替えを行った。

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5～1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。

(※該当がある場合のみ) 昨年度の指摘事項に対する取組状況

改善を要する点	
対応状況	